

# あなたのスキルは社会に役立つ

## エンジニアだからできる社会貢献

東日本大震災の発生直後に発足したHack For Japanや「市民が主体となって自分たちの街の課題を技術で解決するコミュニティ作り支援」を掲げるCode for Japanのメンバーを始めとして、日本各地で技術を活用した社会貢献活動が行われています。本連載では、防災や減災、地域の活性化や課題解決、そして人材育成など、「エンジニアだからできる社会貢献」の取り組みをお届けします。

第116回

デジタル庁によって進む官民連携

● Code for Japan/内閣官房政府CIO補佐官 関 治之(せきはるゆき) [Twitter](#) @hal\_sk

過去の連載では筆者はおもにシビックテックコミュニティの立場で記事を書いてきましたが、2020年11月より、内閣官房のIT総合戦略室で政府CIO補佐官としても働いています。本年9月にデジタル庁という新しい組織が立ち上がりますが、それによって官民連携やシビックテックがどのように進んでいくのか、ということについて本稿で考察します。

内閣官房やデジタル庁準備室を代表する発言ではなく、すでに公開されている情報をベースとした個人的な見解であることをご了承ください。

### デジタル庁とは何か？

現在立ち上がっているデジタル庁(準備中) Webサイト<sup>※1</sup>(図1)を見てみると、次のように書かれています。「誰一人取り残さない、人に優しいデジタル化を。デジタル庁は、デジタルの活用により、一人一人のニーズに合ったサービスを選ぶことができ、多様な幸せが実現できる社会を目指します。」

スマートフォンやインターネットが社会に浸透し、サービス提供のあり方が大きく変わってしまった現在、それを使う利用者の側も多様なニーズを抱えています。行政においても、その流れから無縁ではられません。アフターデジタルにおける政府サービスのあり方を検討する必要があるのです。

そのビジョンを実現するためにデジタル庁が掲げている10の方針がこちらです。

1. オープン・透明
2. 公平・倫理
3. 安全・安心
4. 継続・安定・強靱きょうじん
5. 社会課題の解決
6. 迅速・柔軟
7. 包摂・多様性
8. 浸透
9. 新たな価値の創造
10. 飛躍・国際貢献

### なぜ必要なの？

簡単に言えば、デジタル庁は「社会全体のデジタル化を主導する官庁」です。なんのためにデジタル

◆ 図1 デジタル庁(準備中) Webサイト

デジタル庁(準備中) [トップ](#) [デジタル庁について](#) [法令](#) [新卒採用](#) [中途採用](#) [お知らせ](#)

### 誰一人取り残さない、人に優しいデジタル化を。

デジタル庁は、デジタルの活用により、一人一人のニーズに合ったサービスを選ぶことができ、多様な幸せが実現できる社会を目指します。

**Government as a Service**

デジタル庁は、社会全体のデジタル・トランスフォーメーションの実現に向けて、迅速かつ継続的にデジタル改革を推進していきます。国民の幸せにつながるサービス提供を実現し、デジタル社会の形成に尽力してまいります。

**Government as a Startup**

その司令塔となるデジタル庁の立ち上げは、本年9月1日を予定しています。現在は創設に向け、スタートアップ企業を立ち上げるように、ゼロからスピーディに準備を進めています。

国民の皆様方のご意見を耳を傾け、外部の有識者や技術者コミュニティとも対話を行い、数多のステークホルダーの皆様方と想いを一つにしなが、デジタル改革の推進に努めてまいります。

注1 <https://www.digital.go.jp/>

化を主導するかというと、前述したように、人に優しい社会を作るためです。これまでの行政サービスは、2点の意味でデジタル活用の課題がありました。

1. デジタルファーストな社会における、利用者主体のアーキテクチャがなかった
2. 業務が省庁ごとに最適化され、データによる横の連携が取られていなかった

1. については、法律があって、その手続きを滞りなく実行することが行政の役割でした。デジタルファーストな社会でその役割を果たすには、手続き自体のあり方から見直す必要があります。たとえば、これまではワンスオンリー（一度入力した情報は2回入れなくていい）や、ワンストップ（一度手続きを終えれば、関連手続きも含めて自動で行ってくれる）を実現するための省庁をまたいだアーキテクチャは存在しませんでした。今回、利用者主体のサービス設計を主導する組織ができたことで、利用者主体のアーキテクチャが実現可能になったのです。

また、2. についてはコロナ禍での各種対応で顕著に現れましたが、各省庁間でデータがつながっていなかったり、自治体からの情報がタイムリーに集まらなかったりという課題がありました。そのようなことを解消するために、データや手続きの標準化、ベース・レジストリ（後述）の設定、政府で安心して使えるクラウド環境の整備などが重要です。

デジタル時代における適切なアーキテクチャを設計することで、関係者のサービスがAPIでつながり、サービス間でやりとりされるデータも標準化されることを目指しています。

## デジタル庁によって進む官民連携

さて、デジタル庁によって、どのような官民連携が進むでしょうか。筆者の考えでは、大きく3つのパターンがあります。

### 1. 民間出身人材がハブの役割に

政府がすでに発表している計画によると、2021年9月のデジタル庁発足時には、500人規模の職員が業

務を開始し、そのうち民間出身の人材を120名採用すると言われています。

4月からすでに40名程度が先行採用されており、スタートアップ出身者や、現役エンジニアも多く採用されています。そのような人材を通じて、従来よりも風通しの良い文化が生まれていますし、noteやTwitterなどを通じたアウトプットも増えていっています。

また、記事執筆時点では、次のような職種を募集中です。

- Chief Architect (CA)
- Chief AI Officer (CAIO)
- Chief Design Officer (CDO)
- Chief Innovation Officer (CIO)
- Chief Information Security Officer (CISO)
- Chief Product Officer (CPO)
- Chief Technology Officer (CTO)
- Chief Transformation Officer (CTrO)

体制が整ってくるのはまだこれからですが、技術的に最新の知識をカバーできるようになり、調達や仕様策定、プロジェクトマネジメントの面の能力が上がることで、従来よりアジャイルにプロジェクトを進めることができるようになることが期待されています。

筆者自身、Code for Japanというコミュニティを運営しながら政府CIO補佐官としても活動することで、従来では届かなかった人たちに情報を届けることができるようになっていると同時に、自治体やNPO団体といった現場の人たちの声を政府内に届けることもできていると感じます。

一方、民間人材の採用を進めていくうえで、たとえば民間出身職員と兼業先企業との関係で利益相反の問題が生じる懸念が示されています。これについては、公共調達に関する入札制限の在り方について、ルールの明確化を行う検討会が設置されています<sup>注2</sup>。

注2 デジタル庁における入札制限等の在り方に関する検討会を設置します！  
<https://www.digital.go.jp/posts/QKTbjmZT>



## 2. オープンデータやオープンAPI、オープンソースの活用

これまでも政府ではオープンデータを推進してきましたが、各自治体や省庁がそれぞれに取り組んでいたため、全体的な統一感に欠けていました。この状況だと利用者側が各自治体や省庁ごとに違うフォーマットのデータを扱うことになり、効率的ではありません。デジタル庁の所掌範囲の1つに「データの標準化、外部連携機能、公的基礎情報データベース(ベース・レジストリ<sup>注3</sup>)に係る総合的・基本的な政策の企画立案等」が含まれています。

ベース・レジストリの定義は、「公的機関等で登録・公開され、さまざまな場面で参照される、人、法人、土地、建物、資格などの社会の基本データであり、正確性や最新性が確保された社会の基盤となるデータベース<sup>注4</sup>」とされており、ベース・レジストリが浸透していくことでオープンデータがより使いやすくなるでしょう(図2)。

政府のデジタルトランスフォーメーションを進めるうえで、オープンAPIの公開も避けては通れません。政府側はSoR(System of Record)<sup>注5</sup>を整え

るためのバックエンドに注力し、SoE(System of Engagement)<sup>注6</sup>の部分は民間企業などと連携していく、という役割分担ができるからです。たとえば、マイナポータルについても提供されるAPIが増えていっていますし、GBiz IDなどの、法人向けのログインIDなども整備されていっています。

また、技術的な知見やプロジェクトマネジメント力が強化されることにより、オープンソースソフトウェアの活用も進んでいくと予想されます。オープンソースソフトウェアを使うことで、より多くの企業が政府調達に参入できると同時に、公共財として使えるシステムが増えていくことが期待されます。

## 3. シビックテックコミュニティとの連携

2021年5月にデジタル庁が募集を開始したさまざまな職種の中に、「プロジェクトマネージャー(シビックテック)」という職種があり、募集要項には次のような業務内容が書かれていました。

「シビックテックのスペシャリストとして、誰一人取り残さない社会のためのシステムに必要な、多様な国民の参加や包摂的なサービス設計について、技術の見地から必要な提案や、各プロジェクトをリードしていただきます。」

日本政府の職業の中で、「シビックテック」という名前が入ったことはおそらく初めてなのではないでしょうか。

デジタル庁のミッションの中にある、「多様性と包摂性」というのは、シビックテックコミュニティが掲げる価値と共通しています。

多様な人々のニーズを捉え、取り残される人をなくすためには、人々が何に困っていて、何を求めているのかについて把握するためのセンサーを張り巡らせる必要があります。

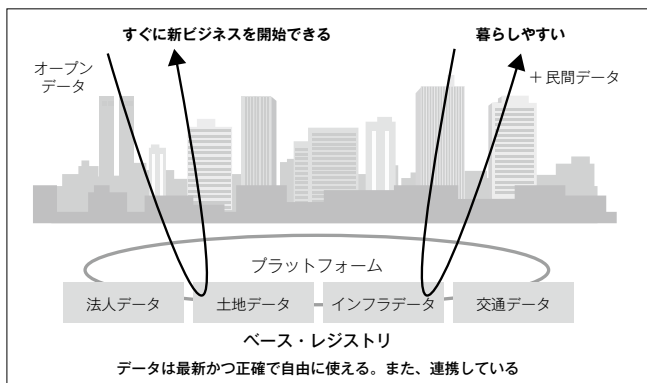
注3 公的機関等で登録・公開され、さまざまな場面で参照される、人、法人、土地、建物、資格等の社会の基本データ。

注4 ベース・レジストリの指定について  
<https://cio.go.jp/node/2764>

注5 組織で使われるシステムを分類する用語の1つで、会計・経理や人事、受発注管理、製造管理など、おもにデータを記録することを目的としたシステム。

注6 よくSoRと対比される用語で、Webサイトやアプリ、フィードバックシステムなど、おもに顧客接点を強化することを目的としたシステム。

◆図2 ベース・レジストリのイメージ



出典：内閣官房 情報通信技術 (IT) 総合戦略室「データ戦略タスクフォース(第1回)」  
資料1「データ戦略の策定について」2020年10月

シビックテックコミュニティにはさまざまな課題を解決しようとしている人たちがおり、オープンにつながっています。

多様な人々が主体的に参加するシビックテックコミュニティと政府が協調をすることで、政府だけではできないようなさまざまな企画が可能になるでしょう。

実際、コロナ禍において、さまざまなシビックテックプロジェクトが生まれました。たとえば、東京都の新型コロナウイルス対策サイトはCode for Japanが開発を行い、GitHubにソースコードを公開したことで、累計300名以上の開発者のサポートを得ることができましたし、ほかの都道府県にも広がっていきましました。

また、一時期不具合の発生で話題になった接触確認アプリ(COCOA)においても、問題発覚後オープンソースコミュニティとの対話を始め、今ではコミュニティ側からの提案も受け付けられるようになっています。

台湾やイギリス、米国といった海外のシビックテック先進地に比べるとまだまだこれからではありますが、オープンガバナンスの第一歩として今後の動きを楽しみにしています。

## ともに考え、ともにつくる

以上、デジタル庁の活動内容から、共創につながる領域を紹介しました。

本誌でこの連載が始まったのが、2011年11月号です。そのころは、政府や自治体に対してオープンデータやシビックテックの意義を伝えても、なかなか理解していただけないことばかりでした。

あれから10年近く経って、ここまで行政がオープンになってきている、というのは感慨深いものがあります(ちなみに、筆者が仲間とともにCode for Japanというシビックテックコミュニティを始めたのが2013年の10月です)。

「ともに考え、ともにつくる社会」というのはCode for Japanのビジョンですが、これには、次のような意味が込められています。

誰もが「つくる」側に回ることができる。

社会に不満があるなら、まずは自らが手を動かそう。自分たちの能力を、より楽しく暮らせる社会づくりに使おう。

困っている人たちとともに考えながら、新しいしくみをつくろう。

組織や地域の壁を超えてつながり、アイデアを交換し、助け合い、挑戦しよう。

私たちや社会が抱える課題を解決するのは、行政だけではありません。我々エンジニアは、手を動かしてシステムを作ることができます。より良いアーキテクチャを考えることもできます。エンジニアだけでなく、さまざまな人があるべき社会についても考え、手を動かすことができれば、より良い未来を次の世代のために残すことができます。

デジタル庁だけでなく、自治体単位でもいろいろな動きが始まっています。たとえば、Code for Japanでは「Make our city」という「わたし主体のまちづくりを通して多様なwell-beingを実現する」プロジェクトを始めています。具体的にはオープンソースでスマートシティのプラットフォームを作る試みで、浜松市などで採用されています。インフラエンジニアを絶賛募集中ですので、もしご興味ある方がいればCode for Japanのサイト<sup>注7</sup>などからご連絡いただければ幸いです。

また、ソーシャルハックデー<sup>注8</sup>という月例ハッカソンイベント(図3)も行っていますので、もし興味がありましたら気軽にご参加ください。SD

注7 <https://www.code4japan.org/aboutus2>

注8 <https://hackday.code4japan.org/>

◆ 図3 ソーシャルハックデーのプロジェクトページ

